

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総括研究報告書）

がん診療連携拠点病院等における情報提供の適切な方法・項目の確立に資する研究
（22EA1006）

研究代表者 国立がん研究センターがん対策研究所 若尾文彦（事業統括）

研究要旨

患者が適切な情報をもとに病院を選択できることは、患者の受療満足度や医療の質を高めることにもつながると考えられているが、どのような情報を、どれだけ、どのようなタイミングで提供することが患者・家族のニーズに合うのかについては明らかになっていない。

初年度として、都道府県単位で作成された地域の“がん情報”冊子の情報の集約・整理、がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析、患者・家族・市民を対象とするアンケートならびにかかりつけ医を対象とするアンケートの調査項目の策定を行った。

都道府県単位で作成されたがん情報冊子には、がん診療連携拠点病院の情報やそれぞれの病院で提供されるサービスについての情報が記載されていたが、それらの情報をどのように活用すべきかの記載はほとんどなかった。がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談には、病院を具体的に紹介してほしいという相談が多いが、病院を選ぶ際の観点を尋ねる相談も多かった。これらのことから、病院情報そのものだけでなく、それぞれの状況において考慮すべき観点、病院情報の活用の仕方についても伝えていくことが必要であることが示唆された。

今後は、倫理審査の手続きを経て、初年次に準備したアンケートを実施し、そこで明らかになる状況に応じた病院情報の内容と提示の仕方について、検討を進めていく。

研究分担者氏名・所属機関名・職名

丹野弘晃 十和田市立中央病院
事業管理者
金森平和 神奈川県立がんセンター
病院長
増田昌人 琉球大学病院 がんセンター
特命准教授
山下夏美 四国がんセンター 臨床研究センター
臨床疫学研究室医師
高山智子 国立がん研究センターがん対策研究所
がん情報提供部 部長
八巻知香子 国立がん研究センターがん対策研究所
がん情報提供部 室長
石井太祐 国立がん研究センターがん対策研究所
がん登録センター 研究員

A. 研究目的

がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（以下、整備指針）に沿って整備されたがん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（以下、拠点病院等）の整備が進み、かつ、整備指針により、提供可能な診療内容や支援内容、他機関への連携等について、ホームページ等でわかりやすく提供することが求められている。しかし、各拠点病院等で対応するがんの種類

や治療法、支援内容等について、自院のホームページ等で公開している情報には大きなばらつきがある。さらに、国立がん研究センターが運営する「がん情報サービス」で公開している情報は、申請書・現況報告書を元データとしていることもあり、必ずしも患者や連携医療機関等のニーズを満たすものにはなっていない。自身の生活環境や価値観に沿った病院選択をしたいという患者のニーズに応えるためには、病院選択に資する情報項目・形式を策定し、公開していくことが求められている。

本研究では、1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法について明らかにすること、2) がん診療を受けるにあたって、がん患者、および相談に応じる医療職が必要とする情報を同定すること、3) 上記を踏まえた必要項目の選定と、情報の収集方法を検討し、モデルページを作成することを目的とする。初年次は1, 2について実施した。

B. 研究方法

1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法の整理

2022年12月時点で発刊されている各都道府県の“がん情報”冊子（冊子が発刊されていない都道府県ではウェブサイト）について、冊子の基本情報および掲載内容を調査した。冊子が刊行されていない都道府県については、ウェブサイトの情報を調査対象とした。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

①がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析

2021年1月から12月の間に国立がん研究センターがん情報サービスサポートセンターで受けた電話相談4355件の内、医療機関の紹介に関する相談206件について調査対象とし、質的内容分析を実施した。

②患者・家族・市民向けアンケートの調査項目の選定

がん情報サービスサポートセンター（電話相談）に寄せられる相談内容、厚生労働科学研究費補助金「医療機関選択に資する制度に関する研究（H28-医療一般-022）」研究報告書、受療行動調査、ならびに先行研究を参考にして項目を選定した。

③かかりつけ医向けアンケート調査項目の選定

日本医師会に所属する内科を標榜もしくはがん検診を実施している無床診療施設の医師を対象として、がん治療を目的として他院を紹介する際にwebページで情報検索を行う頻度、まとまっていると有用と考えられる情報などについて無記名のwebアンケートを行うための準備を行った。

（倫理面への配慮）

人を対象とする生命・医学系研究倫理指針に則り実施する。アンケート調査については国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて受審中である。匿名情報のみを扱った調査については、国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて、同指針に該当しないため付議不要であることの通知を受けた。

C. 研究結果

1) 都道府県単位で、収集・公開されているがん診療連携拠点病院の情報の整理

2022年12月時点で、“がん情報”冊子は40道府県で発刊されており、“がん情報”冊子が発刊されていなかったのは7都県であった。冊子の作成元として、各都道府県および協議会や情報提供・相談支援部会が主であった。その8割以上が過去3年以内に発刊され、定期的に更新されているものが多かった。がん診療連携拠点病院、がん相談支援センター、患者会や患者サロンの情報は、ほぼすべての都道府県で記載されていた。がん診療連携拠点病院等の病院情報で紹介されていた内容は、病院の特徴、対応

可能ながん種、がん相談支援センター、セカンドオピニオン、特殊外来（緩和ケア・禁煙・リンパ浮腫・がん看護等）、患者サロン等であった。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

①がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析

【セカンドオピニオンの紹介希望】【治療病院の紹介希望】という、「シンプルな病院紹介（41件）」がもっとも多かったが、「複数の病院候補を選ぶ際の選択基準」「病院選びのポイント」など、どのような基準で選択することが望ましいのかという、病院選択の考え方についての相談も多かった。

②患者・家族・市民向けアンケートの調査項目の選定

患者・家族の求める病院情報は、検査・治療の段階や状況（他の疾患や、障害・介護・育児などの生活上のニーズ等）によって異なる可能性があるという仮説の元に「情報利用についての回答分布」「情報を探索しなくても『がん診療連携拠点病院』を選択する可能性」「『確認する情報』としての医療機関情報」「治療を行う疾患以外の『ニーズ』」を考慮した質問項目の案を策定した。

③かかりつけ医向けアンケート調査項目の選定

本邦において患者ががん治療施設を最初に受診する際の根拠となる情報は、かかりつけ医をはじめとする医師であることが約半数を占める。しかし、これらの医師が利用可能な全国規模のがん治療施設に関する詳細な情報提供体制は整っていない。そのため、かかりつけ医を対象とするWebアンケート画面を作成し、25項目に関する質問を作成した。アンケート画面のテストとして2名の医師に回答を依頼し、アンケート内容の意図のわかりやすさや画面操作性に問題なく、回答可能であることを確認した。

D. 考察

1) 現状の医療機関、都道府県および国レベルのウェブサイトにおいて、収集・公開されている情報・手法の整理

「医療機関」「都道府県」「国」の3次元のうち、患者・家族が複数の医療機関から受診先を選択するという場面を想定すると、「都道府県」単位の情報が比較しやすいと考えられる。そのため、初年度として都道府県単位で刊行されている地域の“がん情報”冊子の現状を把握した。

その結果、がん診療連携拠点病院については、ほぼすべての都道府県で取り上げられていた。一方、病院の特徴や対応可能ながん種や支援等については掲載の有無がまちまちであり、病院の選択の仕方の観点についての記載はほとんど見られなかった。すなわち、がん診療連携拠点病院の情報を提供することは重要視されているものの、何をどう提供する

とよいのか、また、掲載された情報が、患者・家族の主体的な医療機関選択に役立つためには、掲載されている情報をどの時期にどのように活用するのかについてどのように伝えることが求められているのかについては、本研究において整理し、各都道府県にも提案することが有用であることが考えられた。

2) がん患者・家族、および相談に応じる医療職が必要とする情報の同定

がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析からは、具体的にどの医療機関を選択するのがよいのかという紹介を依頼する相談が多かったが、選択にあたっての観点を尋ねる相談も多かった。現在、がん情報サービスでは、がん診療連携拠点病院について、整備指針に示される情報は網羅的に掲載されている。しかし、それらの情報をどのように使うことで希望に合った医療機関が選択できるのかについての観点を記載は薄い。「病院選択の際に考慮すべき観点」について、整理し、記載することは、本研究の目的である病院情報そのものの提供と同様に重要であることが示唆された。

患者・家族・市民を対象とするアンケート、ならびにかかりつけ医を対象とするアンケートについては、調査の実施は2年次となる。特に患者・家族は、膨大な情報を一度に提供されても活用することが難しいことが想定されるため、これらの調査結果が、医療機関情報のうち、患者・家族と、かかりつけ医など、それぞれの閲覧者が必要な情報を見つけやすく提示するための手がかりを提供することが期待される。

E. 結論

初年度として、都道府県単位で作成された地域の“がん情報”冊子の情報の集約・整理、がん情報サービスサポートセンターに寄せられる相談内容の分析、患者・家族・市民を対象とするアンケートならびにかかりつけ医を対象とするアンケートの調査項目の策定を行った。

これらの結果から、病院情報そのものだけでなく、それぞれの状況において考慮すべき観点、病院情報の活用の仕方についても伝えていくことが必要であることが示唆された。今後は、倫理審査の手続きを経て、初年次に準備したアンケートを実施し、そこで明らかになる状況に応じた病院情報の内容と提示の仕方について、検討を進めていく。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし